

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		133201						
事務事業名		伊丹市人権教育・啓発推進懇話会	担当部局・課 市民部 人権推進課					
事業内容		平成13年度に策定された「人権教育のための国連10年」伊丹市行動計画の実指評価に対し、市民の目線からの意見等を集約し、人権施策の一層の推進に寄与するとともに、人権ネットワークの構築の一助とする。	事業開始(予定)年度 平成17年度 事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権教育の推進					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的		平成16年12月の同和対策審議会の意見具申を受け、同審議会を廃止した。今後残された課題である教育・啓発をより効果的に推進するため、女性・子ども・高齢者等あらゆる人権課題への取り組みに対する意見に基づき施策の実現化を図る。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)					
		(款) 民生費	(事項) 市民啓発事業費					
		(項) 社会福祉費	(目) 同和対策事業費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	168千円	財源内訳					
			国・県補助金等	—				
			市債	—				
			その他(使用料等)	—				
	一般財源(市税等)		168千円					
投入人員	0,30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0,30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,738千円		経費合計	2,968千円				
活動指標	指標名(単位)	実現化できる具体的施策の提言の有無(有=1, 無=0)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	実現化できる具体的施策の提言があったかどうか			区分	計画値	1	1
					実績値	1		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。